

コロンビア政治情勢（7月分）

1 概要

【内政】

- 1日 副大統領評議会の創設
- 1日 「ニェニェポリティカ」事件に関する検察庁の動き
- 1日・15日 E L Nの動き
- 3日 裁判所は、コロンビアでの米軍の作戦の停止を命令
- 3日 世論調査
- 14日 2020年上半期の爆発物による犠牲者
- 15日 検証ミッションは、国連安全保障理事会に報告書を提出
- 16日 最高裁判所は、アンティオキア県知事の釈放を拒否
- 18日 ティブで避難民が発生
- 20日 国会の新会期が開始
- 22日 憲法裁判所は、緊急事態宣言下で宣言された政令を審査
- 27日 アイダ・メラノ事件

【外交】

- コロンビアに対する新型コロナウイルス対策に関する支援
- 2日 対人地雷根絶までの期限延長を要請
- 2日 ドウケ大統領は、メルコスール首脳サミットに参加
- 3日 EUは、和平のために1, 250万ユーロを供与
- 8日 コロンビアは、アンデス共同体の議長国に
- 10日 新型コロナウイルス対策を話し合うための外相会合開催
- 27日 ベネズエラ政府は、在ボゴタ領事館に対する破壊行為を非難

2 本文

【内政】

（1）副大統領評議会の創設

1日、2020年政令第876号に基づき、政府は、副大統領評議会を創設した。同評議会は、法案等に関して、副大統領に助言及び国際科学調査団の上申した項目の実施という機能を持つ。

（2）「ニェニェポリティカ」事件に関する検察庁の動き

1日、アルベルト・アセベド（Alberto Acevedo）検察庁科学調査機関長官は、ホセ・ヘルナンデス・アポンテ（Jose Hernandez Aponte）、通称「ニェニェ」がドウケ大統領の大統領選挙中に違法に票を購入した事件に関し、民主中道党の本部を捜査する旨発表した。野党は、ドウケ大統領とフランシスコ・バルボサ（Francisco Barbosa）検察庁長官が親密であることにより、捜査前と同発表が行われたとして批判した。

(3) E L Nの動き

1日、政府は、和平高等弁務官事務所を通じて、4月から現在までに47人のE L Nゲリラが動員解除された旨発表した。これには、カウカ県のホセ・マリア・ベセラ戦線に所属していた27人及びノルテ・デ・サントアンデール県カタトゥンボ地区のリーダーである通称「エル・インディオ」が含まれている。

15日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは報告書を発表し、E L NやF A R C離脱兵、及び、ガイタン主義自警団などのグループは、13県の支配地域で、彼らが実施する新型コロナウイルス対策に従わなかった人々に対し、死刑を含む残念な刑罰を課していると報告した。

(4) 裁判所は、コロンビアでの米軍の作戦の停止を命令

6月初めに政府がコロンビアへの米軍治安部隊の入国を承認したことに対し、野党は全て外国部隊の入国は上院の承認を得るべきであるとして、クンディナマルカ行政裁判所に差し止め請求を行っていたが、3日、同裁判所は、差し止めを命じた。国防省は、米国のみならず他国からの、軍事部隊の助言・訓練ための入国は国際協力協定の一部であり、上院の承認は必要ないとして上訴した。しかし、同裁判所は上訴を棄却し、ドゥケ大統領に議会で議論できるようコロンビアに駐留する米軍の情報を提出するよう命じた。

(5) 世論調査

(ア) ギャラップ社が6月19日から30日にかけて、隔月で実施している世論調査によると、79%が国内の事態が悪化していると考えており、12%が新型コロナウイルス、32%が汚職が原因と考えている。ドゥケ大統領の支持率は、4月に53%まで上昇していたが、今回は、再度41%まで落ち込んだ。不支持率は、39%から52%に増加した。

ロペス・ボゴタ市長も、89%から76%に低下、不支持率は9%から22%に上昇した。キンテロ・メデジン市長は84%を維持した。ガビリア・アンティオキア県知事の支持率は、職務停止中にもかかわらず74%から83%に上昇した。

(イ) グアルモ社が7月8日から11日に実施した調査では、ドゥケ大統領の支持率は、4月の調査で62.1%から58.9%に低下した。ドゥケ内閣の支持率も同様に、63.2%から59.9%に低下した。ラミレス副大統領の支持率は、41.3%から27%に14ポイント低下、不支持率は7ポイント増加し、61.6%となった。ロペス・ボゴタ市長は、78.1%から67.9%に、プマレホ・バランキージャ市長は、70%から53.8%に、ダウ・カルタヘナ市長は73.1%から59.6%に、オスピナ・カリ市長は66.4%にそれぞれ減少した。キンテロ・メデジン市長は、65.3%から80.9%に改善した。

(6) 2020年上半期の爆発物による犠牲者

2020年上半期には、対人地雷、戦闘用爆薬、ブービートラップ、小火器の弾薬などにより、農民など126人の民間人を含む、181人が爆薬で死亡した。アンティオキア県、ナリーニョ県、カウカ県での犠牲者が多い。

(7) 検証ミッションは国連安全保障理事会に報告書を提出

コロンビアの国連検証ミッションは、国連安全保障理事会に四半期報告書を提出した。安全保障理事会は、和平履行に関する政府とFARCの努力を認めるとともに、元FARC戦闘員及び人権活動家の殺害が最も重大な脅威であるとの見解を示した。ブルム外相は、これに関連し、2016年にFARCと締結した和平合意及び元FARC戦闘員に対する保護に努めているとし、これを遵守するための15の組織が活動している旨述べた。検察庁は、7月8日までに、元FARC戦闘員及びその家族に対する294件の犯罪のうち、49.7%に相当する146件の捜査が進んでいるとした。

(8) 最高裁判所は、アンティオキア県知事の釈放を拒否

15日、最高裁判所は、停職中のガビリア・アンティオキア州知事の釈放を、勾留により、いかなる権利も侵害されていないとし、提出された証拠の誤謬も認められなかったとして、却下した。

(9) ティブ市で避難民が発生

18日、ベネズエラとの国境近くに位置する町で8人が殺害され、約450人がバンコ・デ・アレナ (Banco de Arena) 市に避難している。そのほかにも、ティブ (Tibu) 市、ククタ (Cucuta) 市などに避難している。この治安の悪化は、複数の違法武装グループ同士の縄張り争いによるものと見られる。

(10) 国会の新会期が開始

10日、憲法裁判所は、立法府のオンライン開催を承認していた2020年政令第491号第12条を、立法府の独立性の観点から、違憲と判断した。他方、立法府はその独立性により、自律的にオンライン開催を行えるとの見解を示した。

これを受けて、20日、国会が開催され、ドゥケ大統領が、新型コロナウイルス流行対策に言及しつつ、演説を行なった。また、同日、野党の反対演説が行われるとともに、急進改革党のアルトウロ・チャール (Arturo Char) 上院議員が上院議長に、保守党のヘルマン・ブランコ (German Blanco) 下院議員が下院議長に選出された。また、FARC党のサンドラ・ラミレス (Sandra Ramirez) 上院議員が第二副議長に選出された。

(11) 憲法裁判所は、緊急事態宣言下で宣言された政令を審査

憲法裁判所は、新型コロナウイルスの流行により宣言された緊急事態において、ドゥケ政権で発出された立法命令について、審査を進めている。すでに61%に相当する70本の政令の審査が終わっている。このうち、74%に相当する52本は有効であるとされ、5本は無効であるとされており、残りは、部分的に有効だとされた。無効にされた政令には、私的年金から公的年金への変更受け入れを定めた第558号などがある。

(12) アイダ・メラノ事件

24日、上院は、アイダ・メラノ (Aida Merlano) 元上院議員の議席を剥奪し、空席とすることを宣言した。同議席は、ソレダド・タマヨ (Soledad Tamayo) 上院議員に割り当てられていた。チャール上院議長は、メラノ元議員の脱獄に協力した疑いがかけられており、最高裁判所は、予備審査を行い、チャール上院議長を正式に刑事訴追するかどうかを決定する。

【外交】

(1) コロンビアに対する新型コロナウイルス対策に関する支援

1日、米国から供与された携帯型人工呼吸器の供与式が実施され、ドゥケ大統領、ブルム外相、ルイス厚生・社会保障相、ゴールドバーグ駐コロンビア米国大使などが参加した。さらに、米国は、医療製品、医療機器の購入のための人道支援として1,560万米ドルを支援した。また、米国国際開発庁は、厚生分野及び地方自治体への支援として、コロンビア関係の予算から1,400万米ドルを支出することとした。

5日、ロペス・ボゴタ市長、ルイス厚生・社会保障相及びチョ在コロンビア韓国大使が覚書に正式に署名し、新型コロナウイルスの検査能力の向上及び国及びボゴタ市の保健システム及び医療関係者の能力向上を目指し、500万米ドルが支援されることが正式に決まった。同資金を流用した保健強化プロジェクトは、2020年から2021年の間に実施される予定となっており、プロセスは韓国国際協力団(KOICA)にフォローアップされる。

12日、ドゥケ大統領、ルイス厚生・社会保障相及びノルマン・駐コロンビア・オランダ大使が出席し、30台の携帯型人工呼吸器及び、35万ユーロの寄付の供与式が実施された。

19日、モンテマヨール駐コロンビア教皇大使は供与式を実施し、ボゴタ市のサンタ・カルロス病院に3台の人工呼吸器及び2台の輸液ポンプシステムを供与した。

同日、ブルム外相及びレブリュー駐コロンビア・カナダ大使が供与式に参加し、厚生・教育部門の能力を強化するために、120万カナダドルを供与した。

(2) 対人地雷根絶までの期限延長を要請

ミゲル・セバージョス(Miguel Ceballos) 和平高等弁務官は、オタワ条約締結国会議にオンライン参加し、コロンビアを代表して、2回目となる対人地雷根絶までの期限延期要請を行なった。これは、設定された期限が、2021年3月1日までとされていたところ、156の自治体で800万基の地雷の除去するために、2025年12月31日まで4年10ヶ月の延長を要請したのものとなる。セバージョス高等弁務官によれば、2001年から2010年にかけて地雷除去に着手していたのはたった4自治体においてにすぎなかったが、現在では、地雷が埋設されている720自治体のうち、156自治体で地雷除去を実施中、404自治体で地雷を根絶しており、これは合計600万平方メートルの解除に相当し、除去した地雷は3,733個に上る。これは、コロンビアの人口の約30%に相当する1,400万人が地雷から解放されたことを意味する。

(3) ドゥケ大統領は、メルコスール首脳サミットに参加

2日、ドゥケ大統領は、準加盟国の首脳として第56回メルコスール及び関連国首脳サミットに参加した。メルコスール提携国及び関連国の大統領、外相、高官並びに、ボレル(Josep Borrell) EU上級代表、国際機関の理事などが参加し、新型コロナウイルス流行による経済的・社会的課題に共同で対応するための対策が話し合われた。

(4) EUは、和平のために1,250万ユーロを供与

3日、EU及びコロンビア政府は、和平実施を支援するために、1,250万ユーロを供与する旨、合意した。同資金は、今後3年間、FARCの元戦闘員の社会的・経済的統合支援に用いられる。これは、合計1億2,500万ユーロに及ぶ、「コロンビアにおける欧州平和基金」によるプロジェクトの一部である。同合意は、ロンバルト(Patricia Lombart) 駐コロンビアEU大使、エミリオ・アルチラ大統領府ポストコンフリクト・人権・治安担当高等審議官、アンドレス・スタッパー統合・正常化局長官により署名された。

(5) コロンビアは、アンデス共同体の議長国に

8日、ドゥケ大統領は、アニェス・ボリビア大統領、モレノ・エクアドル大統領、ビスカラ・ペルー大統領とともに、第20回アンデス共同体首脳会合に参加した。コロンビアは、ボリビアから議長国を引き継ぎ、域内貿易の促進、アンデス地域の統合強化、新型コロナウイルス対策における協調を目指す。

(6) 新型コロナウイルス対策を話し合うための外相会合開催

10日、ブルム外相は、ヨーロッパ・ラテンアメリカ間の政治的対話のための非公式閣僚会合に参加した。同会合には、EU、フランス、スペインの外相の呼びかけにより開催され、ドイツ、ブラジル、ポルトガル、スウェーデン、ペルー、アルゼンチン、メキシコ、スロベニア、オランダ、イタリアなど、18カ国の外相が参加した。同会合は、ヨーロッパ及びラテンアメリカが協力し、政治的・経済的・社会的問題ならびに、新型コロナウイルス流行に対する国際協力の問題を特定することを目指した。この中で、ブルム外相は、新型コロナウイルス流行による危機に際し、脆弱な人々を保護し、国内の生産能力と雇用を維持するための政府の取り組みについて述べた。また、この危機においても、合法性のある平和政策を推進していることを示し、これに対するヨーロッパの協力に感謝を述べた。加えて、コロンビアがベネズエラ避難民への人道的・社会的支援を維持していることを強調するとともに、経済の永続的な回復を目指し、2030年までの持続可能な開発計画を推進する必要性を強調した。

(7) ベネズエラ政府は、在ボゴタ領事館に対する破壊行為を非難

17日、アレアサ・ベネズエラ外相は、ビデオメッセージで、ボゴタのベネズエラ領事館に対する破壊行為があったとして、これは外交関係に関するウィーン条約第22条及び同第25条の違反であるとして、同行為によって失われた財、書類や文書についてはコロンビア政府に責任をとってもらふ旨述べた。領事館周辺の住民は、領事館は長い間人の出入りがなかったと述べている。

3 コロナ関連情報

7月には、新型コロナウイルスの新規感染者は10万2,0009人、新規死亡者は3,470人、新規治癒者は4万3,407人となった。累計感染者は29万5,508人、累計死亡者は1万105人、累計治癒者数は15万4,387人となった。

6日、厚生・社会保障省及びワールド・メーターズの記録によると、コロンビアは1日あたりの新型コロナウイルス感染による死亡数で世界第7位となった。

7日、ドゥケ大統領は、強制自宅待機措置を8月1日まで延長し、各自治体の感染状況に応じて段階的に解放するとした。また、OECDによると、コロンビアは、2020年の失業率が37カ国中、最も高くなると予測した。

21日、イージーフライは、国内路線の初の再開便として、ブカランガーククタ便の運行が運行された。

22日、コロンビアは、累計感染者順位が22位から17位となり、累計死亡者数として15位となった。また、PCR検査を補完するために、厚生・社会保障省は、抗原検査を導入することを決定した。

26日、キンテロ・メデジン市長が新型コロナウイルスに感染。

29日、ドゥケ大統領は、強制自宅待機措置を8月31日までの延長を発表した。

30日、ルイス厚生・社会保障省は、ファイザー社及びアストラゼネカ社から新型コロナウイルスワクチンの購入契約を締結した旨発表した。